

実現可能な制度案の検討

実現可能な制度案の検討

■ 前回会議での委員意見

✓ 「これならできる」、「できない」、もしくは「あえて“しない”方が大阪にとってより効果的」といった整理が必要ではないか

⇒ まずは、制度の実現可能性を見極めるため、可能性のある複数の制度案について、あらゆる観点から検証する

※下表の「○」「△」「×」は、海外事例調査結果等を踏まえた事務局評価

	想定される手法	法的観点	実務的観点	倫理的観点	財源確保策としての有効性
租税	◆ 外国人訪問税 (法定外目的税)	✓ 「外国人限定」は憲法の平等原則や租税条約の国籍無差別条項に抵触の恐れあり	✓ 宿泊施設での徴収は可能であるが、身分確認等の運用が複雑化 ✓ 空港での徴収は入国時の課税が技術的に困難(税関業務・入国管理との連携など)	✓ 差別的との批判の可能性、国際的な評価も考慮しなければならない	✓ 租税であるため、安定的な財源確保が見込める
負担金、手数料等	◆ 多言語化事業にかかる受益者負担金 ◆ 空港利用者負担金 ◆ 大阪府入域証の発行手数料 など	✓ 受益者・原因者の範囲を明確にすれば、条例制定は可能	✓ 特定の事業や事務ごとに外国人のみの受益や手数料の範囲を明確にする必要があり、特定することは困難	✓ 受益者・原因者の範囲を特定するため、負担者の理解は比較的得られやすい	✓ 受益者・原因者の範囲を特定し、その程度に応じた課金となるため、租税よりも収入額や用途の範囲が限定的
課金	◆ 大阪府への入域行為に対する課金	✓ 地方公共団体における条例制定は可能	✓ 空路、航路、交通利用など、あらゆる入域行為全てに平等に課すことが求められるため、実現は困難	✓ 大阪府への入域行為に対する罰則的要素が強いため、負担者の理解を得られない可能性が高い	✓ 実務面での課題は大きいですが、安定的な財源確保が見込める
寄附金	◆ インバウンドを対象とした新たな寄附制度 ◆ 空港等での利用協力金	✓ 任意支払い方式であれば違法性は低く、法的制限は少ない	✓ 制度の認知度向上や、実効性確保が課題	✓ 強制力がない分、受容されやすい	✓ 強制力がない分、安定的な財源確保が見込めない
二重価格	◆ 観光施設における二重価格の導入	✓ 施設管理者が設定するものであり法的制限は少ない	✓ 入場時の身分確認、運用の複雑化	✓ 外国人向けの特別なサービス提供の対価として、比較的理解は得られやすい	✓ 施設を管理・維持するうえで料金設定するものであり、それ以外の目的に活用することは困難